



平成19年度 予算審査から

予算特別委員会審査報告

平成19年度宇治市一般会計予算などの23議案は、予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月8日から26日までのうち、7日間にわたって審査を行い、23議案を可決しました。(6面の議決結果を参照)ここでは、3月26日に行われた総括質議及び定例会最終日に行われた討論について、その一部をお知らせします。

討論

定例会最終日に討論が行われました。民主市民ネット議員、社会議員団議員が、「平成19年度当初予算」に賛成の立場から討論を行いました。

日本共産党宇治市会議員団議員は、「平成19年度宇治市一般会計予算」ほか6議案に反対の立場から討論を行いました。

賛成

(民主市民ネット議員)

耐震対策をはじめとした小中学校の再整備が計画的に実施されることになった。また、新宇治淀線の整備と併せて大久保駅前交通広場の整備や名木川改修への取り組み、源氏千年紀事業、安全・安心のまちづくりを推進するための事業等、各分野で創意と工夫を凝らした事業が盛り込まれている。大変厳しい財政状況の中、市長の洞察力と指導力を感じさせる将来を見通した積極的な予算であると高く評価する。

一方、国保予算は、限度額が53万円から56万円に引き上げ改定されたが、国保事業の将来的展望を見据え、健全な財政運営を行うことが大局的に加入者や市民の負担軽減につながるものであり理解できる範囲と判断する。

(社会議員団議員)

開浄水場の休止に当たっては、①原水に含まれている発がん性物質の原因究明②給水の水質の安全基準をいっそう高める対策を講じること③地域住民の理解と納得を得ること、その上で判断するよう要望し賛成討論とする。

反対

(日本共産党宇治市会議員団議員)

反対の第1の理由は、国保料や使用料などの値上げなど、市民の暮らしが大変な中で市民負担を増大させる予算になっている。第2は、教育予算が少なく、子育て支援が不十分である。第3は、保険料や利用料のさらなる軽減が求められる中、福祉と暮らしの施策が不十分である。第4は、同和対策事業を見直したと言いつつながら、実態は同和行政を続けている。第5は、市民サービス低下につながる市町村合併を進めようとしている。

全国一斉学力テスト止めるべきでは

—答弁—教員の指導方法の改善が目的であり問題はない

問 全国すべての小6生及び中3生に実施している全国一斉学力テストは、子どもの家庭の様子にまで踏み込んだ問題のある内容を含んでおり、止めるべきでは。

答 この調査は全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証しその改善を図ることを目的としている。したがって、単に学力だけでなく、児童・生徒の学習意欲や学習方法、生活環境、生活の側面等の相関関係等も分析し今後の指導の改善に役立てるものである。予備調査実施校からの意見等を踏まえ、十分考慮した質問内容になっており、調査の趣旨は理解できる。

地域手当について

平成18年度より4年間で6%へ移行させるといふことであったが、平成19年度見直しされていないがどうなっているのか。

答 国家公務員及び府職員における宇治市域の地域手当は、6%であることから、経過措置を設け、現行の9%から最終6%へ段階的に見直すべく、職員団体と協議してきた。しかし、この間給与水準の引き下げなど給与構造改革本体を優先的に協議してきた結果、地域手当の見直し協議は、来年度に向けた継続課題としたところである。地域手当の見直しは、職員の給与水準に大きく影響するものであるが、平成19年度の重要協議課題と位置づけ、速やかな見直し実施に向け、職員団体と協議を続けていく。

地域手当の見直しはどうなっているのか

—答弁—重要協議課題と位置づけ、職員団体と協議する

町内会・自治会の組織率を高める施策を

—答弁—行政と市民との協働のまちづくりにより支援する

問 高齢化による助け合いの必要性が高まっているが、町内会・自治会の組織率の向上、活動に対する支援のあり方についてどのよう

答 町内会・自治会は、ほぼ全市域に組織化されているものの、組織への加入率は7割と決して高い水準であるとは言えない。現在、自主防災の組織づくりなど地域が抱える様々な課題などに対し、行政が積極的に関わり地域との協働によるまちづくりを実践している。こうした町内会・自治会の課題抽出や行政との協働による取り組みは、自治意識の醸成や活性化につながる。組織率の向上も期待できるものと考えられる。今後、こうした基本的な考え方をもち、町内会・自治会活動を支援していきたい。

地域における防災講演会の風景



学校図書館の整備について

—答弁—蔵書数増と読書習慣づけ等により環境整備を図る

問 平成19年度から国が学校図書館図書整備のため、新たに5年間の財政措置を行うが、本市では学校図書が少ない現状を踏まえ、どのような取り組みを行うのか。

答 図書購入費は平成19年度予算に増額計上している。学校図書標準の達成には年月を要するが今後も鋭意努力する。また、児童・生徒に読書習慣をつけさせるため、読書活動に対する確かなアドバイスを行うことができる人材の確保が重要であり、学校図書館司書を増員したい。なお、今後は蔵書数増と読書習慣づけのほか、地域・家庭からの支援としてボランティアの活用、各校配属の司書教諭との連携、市立図書館の団体貸し出しの積極的利用等を通じて学校図書館の環境整備に努める。

市民健診の受診向上に向けた取り組みは

—答弁—様々な工夫を凝らしたPRを実施している

問 市民健診で疾病を早期発見することにより死亡率が改善し、医療費削減にも大きな効果があると思われる。市民健診の受診向上に向けた取り組みは。

答 市民健診の受診率向上に向け、胃がん検診と結核・肺がん検診の同時受診会場の増設や協力医療機関の増加に努めている。また、市民ギャラリで健診内容の展示をしたり、健康サークル等へ受診を勧奨、市政だよりやホームページによる広報のほか、地域福祉センターや公民館等公共施設にリーフレット等を配布して普及啓発活動を行っている。受診率のアップは、医療費の低減や介護保険給付費の適正化にもつながるため、今後も様々な工夫を凝らしたPRに取り組んでいく。

三室戸小学校 育成学級の建替えを

—答弁—児童数の推移を見ながら専用施設の建設を検討

問 三室戸小の育成学級は定員を大幅に上回る希望者があり古いプレハブを改修して利用するようであるが、老朽化も著しく、新しい施設を建設すべきではないか。

答 現在、空き教室1室を利用し定員50名で運営しているが、校区内にマンション建設や住宅開発が進められ、学校の児童数が増加している。これに伴い育成学級の入級児童数も増加傾向にあり、平成19年度入級希望児童数は80名となり待機児童を出さずに受け入れるため、以前育成学級として利用していたプレハブを当面活用したい。今後、引き続き児童数の推移と空き教室利用の可能性について、教育委員会とも連携を図りながら、空き教室が使えるようになる場合は、新たな専用施設の建設が必要と考える。